



M I G A コラム

「世界診断」

2016年11月22日

選挙戦における「ポリティカル・コレクトネス」の影響力 及び今後の行方

劉 暎燕

明治大学研究・知財戦略機構 共同研究員



中国上海出身。2005年東京大学公共政策大学院に進学。2007年3月、同大学院より専門職公共政策学修士号授与、2007年4月～2009年3月、日本政策投資銀行調査部勤務。2009年8月から米国のワシントン大学セントルイス校にて、東アジア研究専攻、2011年文学修士号取得。2012年4月よりドイツのハイデルベルク大学博士課程に入り、中国研究を専門。2015年7月博士号取得。2015年9月より現職。
著書 The Changing Face of Women's Education in China: A Critical History of St. Mary's Hall, McTyeire School and Shanghai No. 3 Girls' Middle School 近日 LIT Verlag - Berlin 社より刊行予定。

世界中最も言論の自由 (Free Speech) を擁護している国は間違いなく民主国家の元祖、アメリカであろう。¹ だからといって、絶対的な言論の自由は存在しない。言論の自由に対し、確実にけん制効果を持っているのは、ポリティカル・コレクトネス (Political Correctness) だと思う。同表現は漢字圏の国で、「政治正確」と訳されることが多く、「政治的に正しい」ことを意味している。1980年代アメリカで使われて以来、差別や偏見をなくす活動の全体を指している。また、アメリカの国境を越え、現在多くの国々の教養のある階層では、「ポリティカル・コレクトネス」が「良識」として定着し、特に社会用語における差別や偏見を取り除くソフトパワーとしての役割を果たし続けている。こうして、ポリティカル・コレクトネスは言論の自由をけん制しながらも、社会におけるさまざまな不適切を是正する上で、善玉的な存在として、多くの人々に重宝されている。一方、ポリティカル・コレクトネスの本質はウソの隠ぺい (Cover for lies) だと批判し、脱ポリティカル・コレクトネスを目指した旗手がアメリカ国内に現れた。それは次期アメリカ大統領に選ばれたドナルド・トランプ氏である。

¹ 世界初のフリースピーチ運動は1960年代後半におけるアメリカの学生反乱の口火を切った学生運動のことを指す。

世界の注目を集めた今回の選挙では、国家運営に全く経験のないトランプ氏が生涯を政治活動に捧げたヒラリー・クリントン氏とほとんど変わらない票数を勝ち取った。また、ポリティカル・コレクトネスの範疇を超え、一般的な品位 (common decency) さえ満たしていない、ヘイト・スピーチ (hate speech) に近いものもよく口にしたトランプ氏は終始ポリティカル・コレクトネスを堅持し、すべての人種グループに配慮をし、体面のある発言をしてきたクリントン氏より多くの選挙人を獲得した事実は「ポリティカル・コレクトネス」の凋落を意味しているのであろうか？今後アメリカの政治文化及び大衆文化を担ってきた「ポリティカル・コレクトネス」の役割がどのような変化をもたらすのかについて考察したいと思う。

トランプ氏の勝利は「ポリティカル・コレクトネス」の敗北を意味しているのか？

トランプ氏は共和党内で立候補した当初、全く人気がなかったと言っても過言ではない。筆者は昨年夏、共和党支持、中産階級を代表する、中年白人グループとトランプ氏のキャンペーン活動について議論したことがある。彼らから「トランプのことを真剣に思わないでください」と忠告され、グループの皆が彼の当選可能性を見込んでいないような印象を受けた。しかしながら、この後の展開は周知のとおり、全く予想外で、自由奔放な「フリースピーチ」を通して、ポリティカル・コレクトネスを無視し、「政治正確」にチャレンジし続けてきたトランプ氏が多くの支持者を取り込んで当選に至った。

トランプ氏は確かに、女性、移民、障がい者、イスラム教徒などに対して、弁解の余地もない常識を逸した発言をしてきた。そのため、彼は教養のある階層から大きな反感を買い、大統領になる資質をまったく有していないと判断されていた。筆者がかつて通っていた米国中西部にあるワシントン大学セントルイス校 (Washington University in St. Louis) の教授の多くはソーシャルネットワークを通して、トランプ氏に対して、全面的な嫌悪感を示していた。² 彼らの主張は多くのトランプ反対者の声を反映している。つまり、トランプ氏の考えはアンチ・ポリティカル・コレクトネスだけではなく、「人はだれでも平等に生まれた」というアメリカという国家の根本的価値観に反し、国家としての品格を貶めているという主張である。予想外のトランプ勝利という選挙結果をすぐには納得できなかった。彼らにとって、トランプ氏の当選は自らの信条を踏みにじる行為にほかならない。彼らの多くは知識人であるため、屈辱を覚える一方、国家制度の根幹となる民主主義制度の結果を尊重するしかない妥協姿勢を見せているが、彼らは「ポリティカル・コレクトネス」を守る最も頼りのある、そして最後の砦ではないかと考える。

しかしながら、トランプ氏の当選は本当に「ポリティカル・コレクトネス」の敗北を意味しているのか？一部有識者の指摘では、今回の大統領選挙で、民主党はすでに二年前の2014年11月4日

² 両氏による二回目のテレビ討論会は同大学で行われた。これらの教授たちの共通点を挙げると、留学生や有色人種に対し、友好かつ平等な態度を取り、2014年にミズーリ州セントルイス郊外ファーガソンで起きた白人警官による黒人青年射殺事件が起きたとき、一律白人警官の対応を批判し、自発的に抗議活動に参加した。

に投開票された中間選挙で、米議会の上下両院で過半数の議席を獲得した共和党に負けたといわれている。³ 民主党の敗因について、東京大学の久保文明教授はその鋭い分析を通じ、以下の四つを挙げている。1)「景気の改善と国民のムードの間の時差の問題」2)「政治の停滞」3)「オバマケア実行の不人気」4)「ISISの台頭」。⁴再検証の必要はあるが、この四つの問題は今回の大統領選において、両党にとって、最大の議論の焦点となっていた。要するに、民主党は中間選挙から得られた教訓を生かせず、大統領選に突入してしまったことにより、ポリティカル・コレクトなクリントン氏はポリティカル・インコレクトなトランプ氏に敗北を喫してしまうことになった。結論から言えば、「ポリティカル・コレクトネス」あるいは「ポリティカル・インコレクトネス」は選挙結果に与える影響は極めて限定的であり、トランプ氏の勝利は決して前述のリベラル派の知識階層が執拗に主張した「ポリティカル・コレクトネス」の凋落ではないと考える。逆に民主党支持者としての彼らは必要以上に「ポリティカル・コレクトネス」に対する主張をし続けると、オバマ政権施政八年間の問題を検討する機会を逃してしまう恐れがある。

白人至上主義者の任用と今後ポリティカル・コレクトネスの行方

次期大統領に選ばれた一週間後、トランプ氏は白人至上主義者として知られているスティーブ・バノン氏を次期トランプ政権の最高幹部ポスト、いわゆる首席ストラテジスト及び上級顧問に任命した。トランプ氏にとって、勝ち目の小さい戦いを歴史的勝利に導いてくれたバノン氏はアメリカ国内では決して人気ではなかった。なぜならば、彼は反多文化主義、反移民、白人至上主義、そして反フェミニズムを代弁するオルタナ右翼 (alt-right)の代表人物である。選挙活動で最高指導者を務めた彼の起用は次期政権にとって、普通の流れかもしれないが、反トランプグループにとって、再びのショックとなった。ただ、いままでトランプ氏をはじめ、彼を支持する陣営のスタッフは基本的にポリティカル・コレクトネスを重要視していなかったが、今後安定かつ国民の協力を得られる政策を作るために、トランプ氏だけでなく、彼が任命する人々も自らの政治立場を点検し、周囲との協調を求めるために、ある程度の妥協を迫られるだろう。

選挙の結果を受け、より多くの有権者の声に傾くと、フェミニズムや多文化主義などのアメリカの大衆文化を代表できる価値観を含む「ポリティカル・コレクトネス」は大統領選の結果を左右する一因にすぎない。しかし、クリントン氏の敗北あるいはトランプ氏の勝利は決して「ポリティカ

³ 同文章は2016年8月5日時点で、「選挙はもうすでに終わり、トランプは地すべりの勝利を遂げる」と2014年中間選挙における民主党の敗退を言及しながら、トランプ氏勝利の予測をした。<http://www.thegatewaypundit.com/2016/08/hillary-clinton-attacks-us-hunters-campaign-rally/> (2016年11月16日アクセス)

⁴ 視点・論点 「2014年 米中間選挙の評価」<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/202970.html> (2016年11月16日アクセス) 一つ目の「景気の改善と国民のムードの間の時差の問題」について、やや賛同しにくい。なぜなら、仮に中間選挙二年後の2016年でも景気改善の恩恵を受けていなければ、それは「時差の問題」だけで説明できないと思う。

ル・コレクトネス」の凋落を意味していないと考える。今後ポストオバマ政権⁵に移行している中、「ポリティカル・コレクトネス」はむしろ今以上に新政権の国内外政策の立案に影響を与えるだろう。

以上

⁵ 次期政権はほぼトランプ政権に決めたが、選挙の結果を受け、様々な反トランプグループは240万の署名を集め、来月行われる予定の選挙人選挙において、選挙人団に対し、トランプ氏に票を投じないよう求めた活動や、各大都市で起きた反トランプデモを考慮に入れると、あえて「ポストオバマ」という表現を選んだ。